

## 令和3年度 経営状況資料

長崎県では、昭和9年から全国で唯一の県営のバス事業を行っており、県南部、県央地域を中心とした乗合バスの運行、高速バス、貸切バスの運行を行っています。乗合バスの乗客数は昭和46年をピークに減少が続き、さらに平成14年2月からは乗合バスの規制緩和が実施され、一段と厳しい経営環境が続いています。そのため交通局では、毎年職員一丸となって経営健全化に向けた取り組みを続けています。今回、令和3年度決算がまとまりましたので、県営バスの経営状況についてご紹介します。

### 令和3年度の事業概要

#### 【概況】

長崎県交通事業においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。また、これまでの人口減少等による利用客数の減少や乗務員の確保難等に加え、コロナ禍による厳しい経営環境にあり、令和2年度に見直しを行った経営計画に基づき、経営の健全化に向けた取組を進めました。

令和3年度は引き続きコロナ禍の影響を大きく受けましたが、営業収益は、空港リムジンバスを含む乗合事業及び貸切事業において前年度から増収となり、前年度比8.9%増の33億20百万円(税込)となりました。

営業費用は、路線バスの効率化や本局人員の見直しなどによる人件費及びその他費用の縮減に努めましたが、燃料価格の高騰に伴う軽油費の増加により前年度比1.0%増の48億88百万円(税込)となりました。令和3年度の決算は、3億71百万円(税抜)の純損失を計上しております。

#### 【事業内容と営業成績】

##### (1) 一般乗合及び 高速バス関係

- 人口減少や少子高齢化に加えてコロナ禍によりバス利用者等が大幅に減少し、バス事業者のみの経営努力では地域の路線バス網の維持が困難な状況となっていることから、長崎市域の路線バス網維持に向け長崎市の取組に協力していくことなどを目的に令和3年6月に交通局と長崎自動車株式会社との間で連携協定を締結しました。両社局においては、長崎市の地域公共交通計画の策定等に協力するとともに、独占禁止法特例法による共同経営に基づく路線再編等の令和4年4月実施に向けた取組を行いました。

また、県外高速バスについては、まん延防止等重点措置が適用された時期を中心に運休・減便を実施し、経費の節減に努めました。

令和3年度の乗合及び県外高速バス収入は、25億49百万円(税込)となり前年度を4.8%上回りました。

##### (2) 貸切バス関係

- コロナ禍の影響により令和3年4月以降、団体旅行の予約キャンセルや延期が増加しましたが、令和3年10月頃から感染状況がいくぶん落ち着きを見せ、修学旅行を中心に受注が回復しました。令和4年1月以降は、新型コロナ第6波の影響で再び予約キャンセルが増加しました。コロナ禍により全国的に県外への団体旅行実施が難しい状況にあったことから、令和3年7月に再開された「ふるさとで“心呼吸”の旅キャンペーン」を活用し、県内日帰りツアーを企画・催行しました。また、東京オリンピック2020にバス14台を派遣しました。

令和3年度の貸切収入は、前年度を35.1%上回る5億30百万円(税込)となりました。

【主な建設改良工事】

- (1) 新諫早ターミナル開設に向けた設備導入 8,327 千円
- (2) バス車両の使用可能期間を延長するためのバス改造工事 65,991 千円

決算の状況

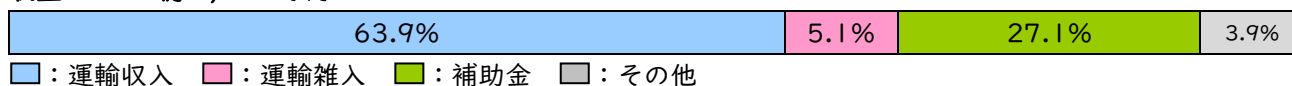
令和3年度決算においては、税抜きで、事業収益 4,382,162 千円（対前年度比 6.3%増）、事業費用 4,753,610 千円（対前年度比 0.5%増）であり、経常収支は△383,507 千円の経常損失（前年度：△602,363 千円の経常損失）となり、当年度収支では△371,448 千円の純損失となりました。

なお、当年度純損失 371,448 千円については、全額繰越欠損金となっております。

特別損益を除いた経常収支の内訳としては、運輸部門で約 387 百万円の赤字、また、経営基盤の強化のため実施している駐車場事業は約 3 百万円の黒字となっております。

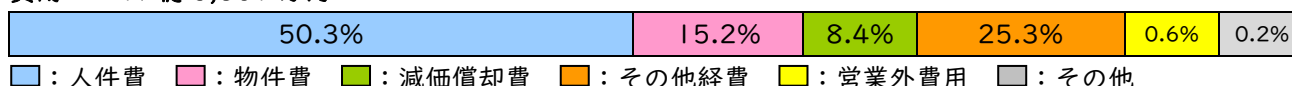
【令和3年度決算収支】

収益 43 億 8,216 万円



■：運輸収入 ■：運輸雑入 ■：補助金 ■：その他

費用 47 億 5,361 万円



■：人件費 ■：物件費 ■：減価償却費 ■：その他経費 ■：営業外費用 ■：その他

【決算収支の推移】

(単位：千円) (税抜き)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収益(A)	6,386,546	5,488,946	5,401,299	4,124,367	4,382,162
営業収益	4,704,274	4,656,115	4,560,849	2,777,391	3,024,090
運輸収入	4,393,203	4,320,073	4,210,019	2,569,985	2,801,226
乗合	2,924,090	3,012,601	2,993,095	2,116,854	2,234,676
高速	455,037	455,654	429,112	94,572	83,041
貸切	1,014,076	851,818	787,812	358,559	483,509
営業外収益	874,857	832,831	839,985	1,346,513	1,337,896
特別利益	807,414	0	465	463	20,176
費用(B)	5,633,180	5,754,663	5,671,858	4,727,780	4,753,610
営業費用	5,603,561	5,735,962	5,656,575	4,688,324	4,717,833
人件費	2,917,917	2,910,651	2,842,581	2,456,881	2,392,106
営業外費用	18,430	15,155	12,794	37,943	27,660
特別損失	11,190	3,546	2,489	1,513	8,117
総収支(A)-(B)	753,366	△ 265,717	△ 270,559	△ 603,413	△ 371,448
運輸部門	△ 55,395	△ 272,426	△ 279,599	△ 610,613	△ 386,853
うち補助線入金	738,189	701,906	706,364	1,211,713	134,113
駐車場事業	12,537	12,255	11,063	8,250	3,346
特別損益等	796,225	△ 3,546	△ 2,024	△ 1,050	12,059
利益剰余金(累計) ※△表示：累積欠損金	601,735	336,018	65,459	△ 537,954	△ 909,402

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額
資 産 の 部	固定資産	7,907,871
	流動資産	1,380,820
	合 計	9,288,691
負債及び 資本の部	固定負債	5,454,136
	流動負債	1,239,927
	繰延収益	891,347
	資本金	685,373
	剰余金	1,017,908
	資本剰余金	1,927,310
	利益剰余金	△909,402
	建設改良積立金	200,000
	当年度末未処理欠損金 (△)	△1,109,402
	合 計	9,288,691